

コンピュータの西暦2000年問題への取り組み

「コンピュータの西暦2000年問題」(以下「西暦2000年問題」とは、多くのコンピュータが西暦年を下2けたのみで扱うために、西暦2000年以降の日付を正しく処理できなくなり、そのために引き起こされるさまざまな問題のことです。具体的には、「コンピュータの起動ができなくなる」「プログラムの動作がおかしくなる」ことなどが考えられます。エレベーターやFAXなどに搭載されているマイクロコンピュータも含め、極めて広範囲に影響が及ぶ可能性があることから、「西暦2000年問題」は社会的問題として認識されています。

取組体制

コンピュータは銀行業務を行う上で必要不可欠なものとなっています。また「西暦2000年問題」は銀行の抱えているさまざまなリスクに影響を及ぼすことから、当行では最重要経営課題の一つとしてとらえ、96年10月より「西暦2000年問題」のプロジェクトを立ち上げ、全行的体制で取り組みを開始しました。

経営陣も「西暦2000年問題」対応の全体

計画を承認し、スケジュールの進捗状況や問題点などのチェックを毎月行っています。また「西暦2000年問題」対応項目を包括的に管理、推進する「西暦2000年問題主管役員」を設置しました。さらに「西暦2000年問題主管役員」のもとには「西暦2000年問題対応 推進部室長会」「専任事務局」を設置し、組織横断的に対応しています。

「西暦2000年問題」は銀行のあらゆる業務に影響を及ぼす問題であるため、全行員に対して社内報をはじめとする、さまざまな情報ツールを利用して、行内での周知徹底も図っています。

全体計画

当行では、バーゼル銀行委員会、政府、日銀および金融監督庁などのガイドラインに沿って「西暦2000年問題」対応の全体計画を策定しています。全体計画については「専任事務局」が各項目ごとに月々進捗状況を取りまとめ、経営レベルで管理しています。

全体計画には、主要な関係会社や関連会社の対応計画も含まれており、グループ全体として対応を推進しています。

	96年 97年	98年	99年	2000 年
全体 スケジュール	全体計画策定 主管役員・事務局設置			特別 体制
影響調査	行内影響調査 96/10～98/3		取引先・個別金融 機関の対応調査	
対応作業	重要なシステムの対応作業 96/10～98/12			システム 変更作業 の凍結
	その他システムの対応作業 96/10～99/6			
外部接続テスト			他金融機関との接続テスト 98/12～99/7	
			EB商品 接続テスト 99/4～6	
危機管理計画		骨子 策定	策定 作業	情報交換を行い ブラッシュアップ
			リハー サル	

当行の主な「西暦2000年問題」対応スケジュール

システムの対応状況

お客様の預金や為替、ATM(自動機)を取り扱う「営業店オンラインシステム」など中核となるシステムについては、98年12月までに対応を終了しました。それ以外のシステムについても99年6月までに対応を終了しています。

また、「西暦2000年問題」対応をより確実なものとするため、99年のゴールデンウィークには、本番機(テスト機ではなく実際の業務で使用している機械)を使用した2000年の日付で立上げ確認テストを実施し、問題なく稼働することを確認しています。

お客様と当行のコンピュータを接続したファームバンキングサービスやMT・FDなどのデータ受渡業務に関しては、「西暦2000年問題」対応の確認テストを99年4月より実施しています。対象となるお客様へは当行より確認テストへの参加をご連絡申し上げており、多くのお客様にご協力をいただいています。

全銀システム・SWIFTといった金融共同センターに接続するシステムについては、98年12月末までに対応を終了しています。全銀協や日銀が主催する接続確認テストにもすべて参加しており、当行は問題なく確認を完了しています。今後も、99年7月まで実施される金融共同センターなどとのすべての接続テストへの参加を計画しています。

リスクへの対策

「西暦2000年問題」は、コンピュータシステムに限らず広い分野に影響を及ぼす可能性があるため、リスク管理の一環としてとらえる必要があります。こうした点を踏まえ、当行内システムに起因するリスクだけでなく、流動性リスクや決済リスク、法務リスクなどさまざまなリスクへの対策を検

討しているほか、1999年後半から2000年前半までのうち一定期間は原則システム変更作業を行わない「システムの凍結」も検討しています。

「危機管理計画」の策定

当行では、2000年に向けて十分なシステムテストを行います。万が一トラブルが発生した場合に備え、「危機管理計画」を98年12月に策定しました。

具体的には、オンラインサービスが停止した場合に備え、預金などの残高一覧表を営業店へ事前に配布することなどを行います。また、外部金融機関との為替決済業務が停止した場合に備え、金融共同センターなどと情報交換を行い「危機管理計画」の整合性を確保するなど、実効性を高めるため今後も危機管理のブラッシュアップに努め、99年秋には全行的なりハールを実施する予定です。

必要な人材および費用の確保

「西暦2000年問題」に対応するためには、相応の資源が必要となりますが、当行では必要となる費用、およびハードウェアなどの資材や人的エネルギーなどを十分に確保し、対応を行っています。「西暦2000年問題」への対応に必要な投資額は、開発人件費および「危機管理計画」の策定費用などを含めて約370億円です。当行では「西暦2000年問題」への取り組みにあたり、今後のサービス拡大を展望し、機能アップを含めたシステムへの切替も行っています。本投資額には、純粋な「西暦2000年問題」への投資額に加え、95年度以降「西暦2000年問題」対応を機に切替を行っているシステムについて、その切替費用も計上しています。